

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in西区」令和5年（2023年）7月20日 西部公民館1階大ホール 意見交換内容 参加者：56名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	・兄弟で同じ保育園に入れないなどの負担がある。 ・保育士不足の原因を調査し、保育士のなり手を増やすような環境整備が必要。 ・小さいこどもを持つ保護者に安らげる時間を持ってもらえるような取り組みが必要。	（市長） ・希望の保育園に入園できるよう、よりきめ細かで現実に即した対応を行いたい。 ・潜在保育士については、保育園などと連携しニーズの把握に取り組んでいる。研修なども行いながら人材を養成するほか、若い方が希望を持って就職していただけるような取り組みを行っていききたい。	こども局	保育幼稚園課
2	・入院中のこどもの預け先がなく困っている。 ・入院にあたり、ひまわりカードが2枚ほしい。 ・窓口負担額の還付が2か月後であり負担が大きい。	（市長） ・担当課から直接お話を伺い、今できることがないか対応させていただきたい。 【後日こども政策課からの補足】 ・ひとり親家庭等医療費助成の証書については、複数枚を発行することで紛失による不正利用のリスクが高くなり、また経費削減の観点から一世帯1枚としている。今後、市民ニーズを踏まえ、特別の事情がある場合の取扱いについては検討したい。 ・こども医療費助成の償還払の手続きは、重複適用を防止するため、他の公的な医療費負担制度の適用などについて、他の健康保険組合等に確認を行う必要があることから、一定の時間を要することをご理解いただきたい。	こども局	こども支援課
3	・地域のこどもに対する関わりを進めていくべきであり、自治会だけでなく企業を巻き込んで行く必要がある。	（市長） ・自治会活動等には一部の方に負担がかかっており、地域の企業に参加していただくような仕組みが必要であると考えている。 ・時代に即し、多くの人が当事者になっていただくような地域の自治会活動や地域活動のあり方を検討し次期総合計画にも取り入れたい。	文化市民局 こども局	地域活動推進課 こども政策課
4	・半導体関連企業の進出を見据えた戦略的な企業誘致の展開と書いてあるが、市役所に問い合わせたところ、市役所は支援するだけで積極的な誘致はしないとの回答だった。3月の公募で、I Cの1km圏内で4か所公募されたと思うが、追加公募をして企業誘致を積極的に熊本市が主導してほしい。	（市長） ・産業用地については、まずは、6月末までに提案があったものについて、各事業者が円滑に整備事業を進められるよう的確に支援していくことが重要と考えており、再公募は、更なる整備が周辺環境に与える影響等に留意しつつ、検討していく。 【後日企業立地推進課からの補足】 企業の誘致については、民間事業者と連携して積極的に実施していく。	経済観光局	企業立地推進課
5	・半導体産業の勢いはいつか止まると思う。のめり込むのは恐ろしいと感じる。	（市長） ・特定の産業の景気や需要には、社会情勢や時代の変化に伴う浮き沈みがあるため、農水産業も含め、多様な産業の集積や発展に向けた取組を進めていくことが重要だと考えている。 ・半導体については、今後、D X、A I、自動運転技術等の普及や発展に伴い、安定的な需要があると考えているが、本市としても、経済情勢等を的確に把握しながら、必要な施策を実施していく。	経済観光局	企業立地推進課
6	・バス停で待っていたところ、A社のバスのすぐ後ろからB社のバスが来た。 ・一方で来ない時間帯もある。 ・改善を行うと利用者が増えると思う。	（市長） ・私の以前のマニフェストでバス会社の共同経営について提案し、全国初の取り組みとして、現在、各社が集まって共同経営を開始している。 ・将来的には電車やJ Rとの接続なども含め、市民の皆さんが利用しやすいように改善していく。	都市建設局	交通企画課
7	・パークアンドライドの効果はどうか。	（市長） ・パークアンドライドについては、遠くまでは運転する自信がないという方にも有効だと考えている。今後さらに推進していきたい。	都市建設局	交通企画課

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	・交通の問題については他都市で成功しているところを参考にすべき。	（市長） ・他都市の視察や海外の事例についての研究を行っている。電車の導入により渋滞解消と賑わい創出を行った海外の事例や、他都市の民間経営の事例なども参考にしたい。 ・現在、朝夕のラッシュ時の対策として、市電を2両編成にしてピストン輸送のようにしているが、それでもまだ十分ではないため、現在、多両編成の市電を発注しており、来年にはその車両が走る予定としている。 ・また、デマンドタクシーなども充実させたい。 ・料金についても、定額で乗り放題なども考えていきたい。	都市建設局	交通企画課 移動円滑推進課
9	・熊本市に天井川であるところは一か所もないのでは。1,000年に1度の雨が降ったら本庁舎が6メートル浸水するとのことだが、そこまでの被害はないのではないか。 ・有識者会議の委員が東京工業大など、全く熊本と関係ない人たちなのはやめていただきたい。	（市長） ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議の委員については、各分野の専門家の方をお願いしたものであり、何か結論を導こうとしたのではないということ、ご理解いただきたい。 【後日防災対策課からの補足】 ・熊本市ハザードマップ（洪水）は、各河川の管理者（国・県）が「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」等に基づき作成・公表した想定最大規模の降雨による浸水深を基にしている。 国交省が整備した白川の河川整備計画によれば、市役所周辺では、洪水時における白川の水位が周辺の地盤より高い位置を流れるため、一旦氾濫すると広範囲に氾濫水が流れ込むこととなるとの想定がなされている。	政策局	庁舎建設準備室 防災計画課
10	熊本地震のときに益城の方でブロック塀が倒れて通行人が亡くなってしまった事故があり、4、5年前に大阪でもブロック塀が倒れて子どもが亡くなった事故があった。 熊本地震の前に高橋小学校の危ないブロック塀は撤去していただいたが、例えば大江の東海大星翔高校など、今でも危ないブロック塀はたくさん残っている。もし市の建物が大きな地震等で倒れたら訴えられると思う。 ブロック塀を建替える場合にも、壊す時は助成金が出るが、建て直す場合には助成金が出ないとのことなので、その場合も助成金を出してもらえないか。また、一般の公道、特に通学路は危険なブロック塀やコンクリートが残っているので、それを調査して早急に安全なものに建替えていただきたい。	※当日回答なし 【後日建築指導課、住宅政策課、花とみどり協働課からの回答】 ・平成30年6月の大阪北部地震でのブロック倒壊の事故を受け、本市では、翌7月に自治会の協力を得ながら全庁体制で市域の緊急点検を実施し、9月からは専門家による現地調査を行い、安全性の確認ができないブロック塀の所有者等に対して安全確認の実施や撤去補助の活用について通知文を送付した。 ・この調査でブロック塀の高さが2.2mを超えるものや傾きが5度以上あるなど「特に危険性の高いブロック塀」については、職員による戸別訪問を行い、ブロック塀について、維持管理の責任の周知と危険性の改善を所有者等に促している。 ・その他安全性が危惧されるブロック塀についても、引き続き、安全性の確保を呼びかけていく。 ・現在は、道路からの高さ2.2m以上又は傾きが5度以上等の「特に危険性の高いブロック塀」を対象として、そのブロック塀の撤去に掛かる費用について、最大20万円の補助を行っている。 ・生垣への助成については、本市における緑豊かな街づくりを促進することを目的として、住宅の敷地内に生垣を延長5m以上植樹される方（樹高1m以上）への助成金として「つながりの森づくり補助金」があるので、併せて周知を図っていきたい。	都市建設局	建築指導課 住宅政策課 花とみどり協働課

No.	ご意見	回答	局	担当課
11	・庁舎は建替えずに設備改修のみを行ってほしい。 ・縮減した予算は、熊本地震で被害を受けた小学校の校舎補修・建替えなど、子ども達の環境整備に充ててほしい。 ・SDGsの観点からも、まだ使うことができる建物を壊して、新しく建てるという考え方に納得できない。	（市長） ・校舎の補修・建替えの問題は、本庁舎の話とは別に取り組んでいかなければならない。本庁舎等の建替えの話は、災害が起きたときに市民の皆様の生命・財産を守る防災拠点施設の話であり、一般のビルと同じように論じることはいできない。 ・本庁舎等については、最新・最大のリスクを踏まえた評価をすべきだと考え、建替えの方向で検討を進めることについて、市民の皆様や議会でご説明させていただいているので、ご理解いただきたい。 【後日学校施設課からの補足】 ご指摘のあった高平台小学校の相談室の床については、令和5年（2023年）8月に改修工事を実施している。	政策局 教育委員会	庁舎建設準備室 学校施設課
12	・今のままでは、別の地震が起きた際に市役所に避難することができない。是非、建替えの方向で進めてほしい。 ・本庁舎を建替えた場合、市の財政状況がどのようになるのか知りたい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議答申において、「今後も熊本地震より大きな地震が起こる可能性が高く、気候変動による水害・浸水のリスクも高まっていることなど、大規模な災害が発生することが十分見込まれる」と示された。平成24年の九州北部豪雨や平成28年の熊本地震などを経験した自治体として、来庁される市民の皆様、庁内で働く職員、ひいては74万市民の生命・財産を守るため、重要な防災拠点施設であるこの本庁舎等について、様々な災害リスクに対応できるよう、建替えの方針で進めていきたいと考えている。 ・「熊本市財政の中期見通し」において、市役所本庁舎を建て替えた場合の財政影響を試算した結果、関係経費約430億円を歳出に見込んだ場合でも、財政の健全性を維持できる見込みとなっている。このことは、有識者会議においても、その妥当性が確認された。「熊本市財政の中期見通し」は、毎年、当初予算の編成にあわせて3月頃に作成・公表しており、今後とも、毎年度の財政状況を踏まえ、最新の事業費等を反映した見通しをお示ししていく。	政策局	庁舎建設準備室
13	・自治会活動について、老人会や自治会の加入者が少ない。また、役員の後継者問題、成り手がいない。この原因と対策を考えてほしい。 ・熊本駅前のトイレが2か所あるが1か所は小さい。また案内掲示がない。もう1か所は、店を通して奥に行かなくてはならない。これはよそから来た人は大変だと思う。JRと協定を市が結んでいるとすれば、このことについてぜひ話し合っていたきたい。 それから、ごみ捨て場や喫煙場所がないが、熊本の玄関口なので検討をお願いしたい。	※当日回答なし 【後日地域活動推進課からの回答】 ・自治会等における担い手不足については、少子高齢化や人々の価値観の多様化などで、地域の連帯感や人間関係が希薄となり、自治会活動に関心を示さない世帯が増えてきたことが要因ではないかと考える。今後は、自治会をみんなで支える仕組みづくりが必要であり、自治会役員等だけに任せるのではなく、市民や事業者、行政それぞれが担える役割を整理し、地域活動に参加した方に市民ポイントを付与する制度の導入を図るなど、多くの方々が地域活動に参加できる環境を整えることで、持続可能な自治会運営を支援していきたい。 【後日市街地整備課からの回答】 ・小さいと言われているトイレは、市が整備したトイレであるが、国が定めた移動等円滑化整備ガイドラインに基づき、かつ、学識経験者や障がい者団体等とワークショップを複数回開催し、いただいた様々なご意見やご要望を基に、現在の便器の戸数や広さとなっている。また、トイレの案内掲示については、デザインの見やすさや分かりやすさの観点から熊本駅周辺地域都市空間デザイン会議において、設置場所を含め協議し設置している。もう1か所の店の奥のトイレは、JR熊本駅内にあり、JR九州が整備したトイレである。 ・喫煙所及びごみ捨て場においては、肥後よかもん市場内に設置されている。 ・いただいたご意見は、JR九州と共有し、参考にさせていただきたい。	文化市民局 都市建設局	地域活動推進課 市街地整備課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in西区」令和5年（2023年）7月20日 西部公民館1階大ホール 意見交換内容 参加者：56名

No.	ご意見	回答	局	担当課
14	・有識者会議（耐震性能分科会）を非公開ではなく公開してほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・会議の非公開、資料等の取扱いについては、法令及び条例に基づき適切に行っている。 ・耐震性能分科会の内容が分かるものとして、すべての会議資料及び、議事要旨は適切に公開している。	政策局	庁舎建設準備室
15	・本庁舎は、建築基準法の耐震基準の方は満たしているのか。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議において、「現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していない」とされ、「防災拠点として想定している業務を継続できなくなることはもちろん、来庁される市民や建物周辺の人々並びに職員の生命、身体の安全が脅かされる甚大な被害が懸念される」との答申をいただいている。	政策局	庁舎建設準備室
16	・私は熊本市の職員で西部土木センターにいるが、前から人事課に申立てしていたが、貰ってはいけないお金をもらったので、それを返還すると人事課に申立てしていたが、人事課は丸めこんだ。こういう場所で言った方がいいと思って発言した。	※当日回答なし 【後日人事課からの回答】 本件は、業務に従事していないにもかかわらず、時間外勤務手当を受給したとの申し出があった事案である。 昨年度、本人から申し出があったことから、所属部署の管理職に対する事情聴取や出勤・勤務状況を確認し、本人が適正に業務を遂行していたことから、当該手当の支給は問題はなかったと判断した。	総務局	人事課
17	・もし市庁舎に何かあれば市は動かなくなる。建替えの方向で検討してほしい。 ・建替えの際は、中央区役所と市役所を分け、市役所については中央区に限らず西区や南区の十分な広さが確保できる場所に整備してほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議答申において、「今後も熊本地震より大きな地震が起こる可能性が高く、気候変動による水害・浸水のリスクも高まっていることなど、大規模な災害が発生することが十分見込まれる」と示された。平成24年の九州北部豪雨や平成28年の熊本地震などを経験した自治体として、来庁される市民の皆様、庁内で働く職員、ひいては74万市民の生命・財産を守るため、重要な防災拠点施設であるこの本庁舎等について、様々な災害リスクに対応できるよう、建替えの方針で進めていきたいと考えている。 ・「本庁機能」と「中央区役所」は、それぞれの担う機能が異なることから、個別に立地や配置について検討することもできると考えている。また、「中央区役所」については、市民サービス向上の観点から様々な行政手続き等に来庁する市民の交通アクセス等も含めた利便性を確保することがより重要であると考えている。なお、具体的な建替え予定地、配置については、今後、様々な観点から総合的に検討していく。	政策局	庁舎建設準備室
18	・有識者会議の委員に熊本の人が入っていないのはおかしい。 ・建替えについては意見が分かれるところなので、市民投票をしてほしい。	（市長） ・市民の代表として選ばれている議員の皆様と、市議会において多様な考え方をぶつけ合いながら、市長としての答弁を申し上げている。今後も、真剣に過程を説明しながら進めていきたいと考えているので、ご理解を頂ければと思う。 【後日庁舎建設準備室からの補足】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議においては、本庁舎の多岐にわたる課題について、客観的な立場から多角的な視点で慎重にご審議いただくため、各分野において、国の審議会委員等、全国的に活躍されている優れた識見を有している方をお願いした。	政策局	庁舎建設準備室